

事業事前評価表

国際協力機構 民間連携事業部 海外投融資第一課

1. 基本情報

- (1) 国名：インド共和国（インド）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：インド全土
- (3) 案件名：中小物流事業者金融アクセス改善事業（以下、「本事業」という。）
- (4) L/A 調印日：2024 年 12 月 26 日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における MSME・物流セクターの現状・課題及び本事業の位置付け
インドには約 6,300 万社の中小零細事業者（Micro, Small & Medium Enterprises、以下、「MSME」という。）が存在しており、当国の GDP の約 30%、輸出の 44%、雇用者数 1 億 2,300 万人以上を占め、インドの社会・経済開発上重要な役割を果たしている（Ministry of Micro, Small & Medium Enterprises、2023）。インド政府は、当国の経済発展における MSME の重要性から 2025 年までに MSME が GDP に占める割合を 50%まで高めることを目標としている。他方、2019 年のインド準備銀行（以下、「RBI」という。）の試算によれば、MSME 全体の資金ギャップは 20-25 兆ルピーと推定されており、MSME 振興の障壁の 1 つとなっている。RBI は資金ギャップが生じている理由の 1 つに、MSME への融資検討に係る費用が高い点をあげている。当国の MSME への融資を検討する際には金融機関と借入企業間で財務パフォーマンス等の情報の非対称性が大きいため、担保がない場合、融資検討に係る費用が高くなり、融資供与が困難になっている。

そのような状況下、RBI は各金融機関に対して、Priority Sector Lending を発令し、MSME への融資を優先分野の 1 つとして掲げ、貸出ポートフォリオの一定比率を MSME 向けとすることを義務付けることで、同セクターへの融資を促進している。加えて、インド政府は、2024/25 年度に MSME の税制優遇制度や信用保証制度の促進に向けた予算を投じるなど、MSME の金融アクセス改善支援に取り組んでいるものの、上述の通り、膨大な資金ギャップの解消には民間金融機関による資金補完も不可欠。

また、当国の経済開発の上で、物流セクターも重要な役割を果たしている。物流分野は、当国のサプライチェーン全体における財やサービスの効率的な移動を促進することにより経済発展に貢献しており、当国の GDP のうち、約 13~14%を占めている（India Brand Equity Foundation、2024）。他方、物流におけるパフォーマンス指標を国際間で比較すると、インドは主要製造業国の中で第 5 位（World Bank、2018）に位置するにも関わらず、道路網や鉄道網等の物流インフラの脆弱性等を背景に対象国 160 ヶ国中 44 位に位置しており、主要製造業国の中国（同 26 位）やタイ（同 32 位）に比して低位である（World Bank、2023）。中でも、物流事業を担う商用車の数量（人口 1,000 人当たりの商用車数及び国土 1km² 当たりの商用車数）においては、中国（31.3 台/1,000 人、4.8 台/km²）やタイ（129.2 台/1,000 人、18.1 台/km²）に比して、インドはそれぞれ 8.1 台/1,000 人、3.8 台/km² と商用車の絶対量が少ない状況。更に物流セクターの課題は当国の食料廃棄率の高さ等にも影響しており、

例えば、国際連合食料農業機関（FAO、2018）が Andhra Pradesh 州で行った調査によれば、主要農産物であるマンゴーの約 40%は市場に届く前に廃棄されており、その一因として地方から市場に流通するまでの物流網の脆弱性が指摘されている。

かかる状況下、インド政府は国道開発計画（National Highways Development Project）を 1998 年から開始しており、首都デリー、西部のムンバイ、東部のコルカタ、南東部のチェンナイを結ぶ「黄金の四辺形」をはじめとする大都市間の主要幹線道路整備を進めており、2018 年にはそれらの道路建設工事が終了する等、主要幹線道路は整備が進みつつある。さらに 2022 年には、国家物流政策（以下、「NLP」という。）を打ち出し、物流コストの削減、物流パフォーマンスの改善等に取り組んでいる。NLP においては、鉄道や幹線道路等を通じた長距離物流のみならず、農産物の出荷等の初期部分に位置づけられるファーストワンマイルや最終の小口配送に位置づけられるラストワンマイルとの接続性の向上も重要な点として掲げている。

本事業は、農産物・食品輸送事業に従事する MSME に対して商用車向け融資や運転資金・設備資金等向け融資を供与するものであり、特に地方部（貧困州）に重きを置くことで、金融サービスへのアクセス機会の拡大、ファーストワンマイルやラストワンマイル等における物流上のボトルネック解消を図るものであり、当国の MSME や物流セクターの課題、当国政府の方針に合致している。

（２） 当該国地方部金融アクセスに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

2023 年 5 月、岸田総理大臣は G7 グローバル・インフラ投資パートナーシップに関するサイドイベントにおいて、官民のインフラ投資を通じてパートナー国の持続可能な開発に貢献することを表明するとともに、気候変動に脆弱な国々への支援、食料安全保障、中小企業や女性への支援のために、JICA による合計 40 億ドル規模の融資の枠を新たに設ける方針を示した。JICA はこれを踏まえ「金融包摂促進ファシリティ」、「食料安全保障対応ファシリティ」等を設置した。本事業はインドにおける農産物・食品輸送事業に従事する MSME の金融アクセスを改善するものであり、「金融包摂促進ファシリティ」と「食料安全保障対応ファシリティ」の目的に合致する。

我が国の「対インド国別開発協力方針」（2023 年 11 月）では、「包摂的かつ持続可能な成長」の実現に向けた強固な基盤作りへの協力を基本方針に掲げており、重点分野として「共創による産業の発展強化」や「多層的な連結性の強化」を定め、中小企業支援や環境面に配慮した形で流通網整備等を支援することとしている。JICA の「インド国別分析ペーパー（JCAP）」（2018 年 3 月）では、「生産性の高い産業の育成」や「農村部での包摂的成長」、「連結性と地域連携」を主要開発課題として位置付けている。加えて JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略：JGA）の民間セクター開発「アジア投資促進・産業振興」クラスター事業戦略に則り、「本事業を通じた資金ギャップへの対応により、民間企業（物流セクター）の金融アクセスが改善され、ビジネス環境・基盤が強化されることにより、現地民間企業の育成・競争力強化、イノベーション、投資促進・産業振興等を推進し、持続可能で質の高い成長の確保を目指す」としている。本事業は我が国の方針や JICA の JCAP 及び

JGA の分析にも合致する。

JICA はこれまで、海外投融資「中小零細事業支援事業」や「地方金融アクセス改善事業」等を通じた MSME の金融アクセス拡大を支援しており、また、円借款「北東州道路網連結性改善事業」や「貨物専用鉄道建設事業」等を通じた物流改善を支援しているが、依然として MSME 向けファイナンスの資金需要は大きく、また物流を担う商用車の絶対数が乏しい等の課題が残っていることから、本事業は既存の JICA 事業の取り組みを補完的に促進する役割を担う。

（３） 他の援助機関の対応

本事業にはアジア開発銀行（以下、「ADB」という。）とインド輸出入銀行が協調融資行として参画している。

3. 事業概要

（１） 事業概要

① 事業の目的

本事業は、インドにおいて Shriram Finance Limited（以下、「Shriram」という。）への長期融資を行うことにより、貧困州¹を含む地方部の農産物・食品輸送事業に従事する MSME の金融アクセスの改善を図り、以って MSME の振興、当国における雇用拡大と物流強化、そして持続的な経済発展に寄与するもの。

② 事業内容

Shriram への長期融資を通じて、農産物・食品輸送事業に従事する MSME への貸付を促進する。主な資金使途は MSME の商用車購入や運転資金等への融資。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

インドの貧困州含む地方部における農産物・食品輸送事業に従事する MSME

（２） 総事業費：305.9 百万ドル（内、JICA 融資額 150 百万ドル）

（３） 事業実施スケジュール（協力期間）：2025 年 3 月～2031 年 3 月

（４） 事業実施体制

① 借入人：Shriram

② 事業実施機関：Shriram

③ 運営・維持管理機関：Shriram

（５） 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動：これまで、JICA による海外投融資「中小零細事業支援事業」や「地方金融アクセス改善事業」等を通じた MSME の金融アクセス拡大を支援しており、また、円借款「北東州道路網連結性改善事業」や「貨物専用鉄道建設事業」等を通じた物流改善を支援している。

2) 他援助機関等の援助活動：

Shriram に対しては、2022 年に ADB が中小物流事業者金融アクセス改善向けに

¹ 貧困率が 10%を超えている Assam 州、Bihar 州、Chhattisgarh 州、Jharkhand 州、Madhya Pradesh 州、Odisha 州、Rajasthan 州、Tripura 州、Uttar Pradesh 州、West Bengal 州の 10 州（係争地を除く）。

100 百万米ドルを融資している。

(6) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠:本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022 年 1 月公布) 上、環境への望ましくない影響は最小限と判断されるため。

(7) 横断的事項:本事業は、EV を含む商用車向けの融資の提供が行われ、環境性能の良い車両への買い替えも推進することで、気候変動緩和に資する可能性がある。なお、協調融資行である ADB は本事業をパリ協定整合案件と整理している。

(8) ジェンダー分類:【対象外】■GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

＜分類理由＞JICA はプロジェクト目標や上位目標にジェンダー平等推進や女性のエンパワーメントにかかる目標を直接掲げていないが、協調融資行の ADB は、資金使途の 15%は女性経営者または女性主導の MSME の事業目的または車両購入に割り当てることを要件として明示的に定め、女性が経営する MSME への融資額や対象社数を開発効果指標として設定するほか、女性の運転免許証取得を後押しする訓練プログラムを技術支援として供与する予定。

(9) その他特記事項:バンクローンであり、特段安全上の懸念無し。

4. 事業効果

(1) 定量的効果:

1) アウトカム (運用・効果指標)

指標名	基準値 (2024 年度実績値)	目標値 (2029 年度) 【L/A 調印から 5 年後】
農産物・食品輸送事業関連 MSME 向け貸付残高	844 億ルピー	1,359 億ルピー
うち貧困州向け貸付残高	272 億ルピー	364 億ルピー
農産物・食品輸送事業関連 MSME の貸付先数	293,876 社・人	473,290 社・人
うち貧困州向け貸付先数	64,210 社・人	85,927 社・人
商用車融資への貸付残高	14,455 億ルピー	19,344 億ルピー
商用車融資への貸付先数	2,293,000 社・人	3,068,551 社・人

(2) 定性的効果:

物流強化、中小物流事業者の輸送効率 (輸送コストや輸送時間) の改善、物流事業者による農産物・食品の廃棄物削減、貧困州における物流産業振興、MSME の雇用促進・所得向上、環境性能の低い車両の削減。

5. 前提条件・外部条件

特になし。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

パラグアイ向け円借款「農業部門強化事業（Ⅱ）」（評価年度：2011 年）の事後評価等において、事業目的に合った融資スキーム設定の重要性が指摘されている。仲介金融機関の審査条件を満たせず、当初意図した対象に融資が届かなかったことが指摘され、仲介金融機関の融資条件を妥当な水準に設定することが重要であるとの教訓を得ている。本事業では、Shriram の審査能力を踏まえ、想定している融資対象者に融資を実施する体制が整備されていることを確認した。また、融資契約書においても融資対象者を限定する。

7. 評価結果

以上のとおり、本事業は既存の JICA 事業の取り組みを後押しし、特に貧困州を含む地方部における MSME の金融アクセス改善を通じて、持続的な経済発展や雇用創出、格差是正に資することから、SDGs ゴール 1（貧困削減）、SDGs ゴール 8（中小零細企業に対する金融サービスへのアクセス改善）、及びゴール 17（パートナーシップ）に貢献するものであり、海外投融資による支援の意義は高い。

8. 今後の評価計画

- （１）今後の評価に用いる指標：４．のとおり。
- （２）今後の評価スケジュール（予定）：L/A 調印から５年後目途に事後評価。

以 上